令和６年度

網走市における景気動向調査

＜第Ⅳ四半期＞

報　告　書

網　走　商　工　会　議　所

目　　次

第１章　調査要領

1 - 1　調査時点及び調査対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1 - 2　調査対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1 - 3　調査方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1 - 4　回収状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第２章　概況

2 - 1　全体の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2 - 2　業種別の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

１）建設業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

２）製造業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

３）卸売業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

４）小売業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

５）サービス業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

第３章　業種別設備投資の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第４章　業種別経営上の問題点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

第５章　業界の景気動向等その他のご意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

第６章　アメリカの関税政策について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

第1章　調 査 要 領

1-1．調査時点及び調査対象期間

⑴　調 査 時 点 ：令和7年1月1日（水）～令和7年3月31日（月）
⑵　調査対象期間：令和7年1月～3月期実施、及び令和7年4月～6月見通し

1-2．調査対象

網走市に所在する建設業（30件）、製造業（24件）、卸売業（20件）、小売業（40件）、サービス業（44件）の158社を調査対象とした。

1-3．調査方法

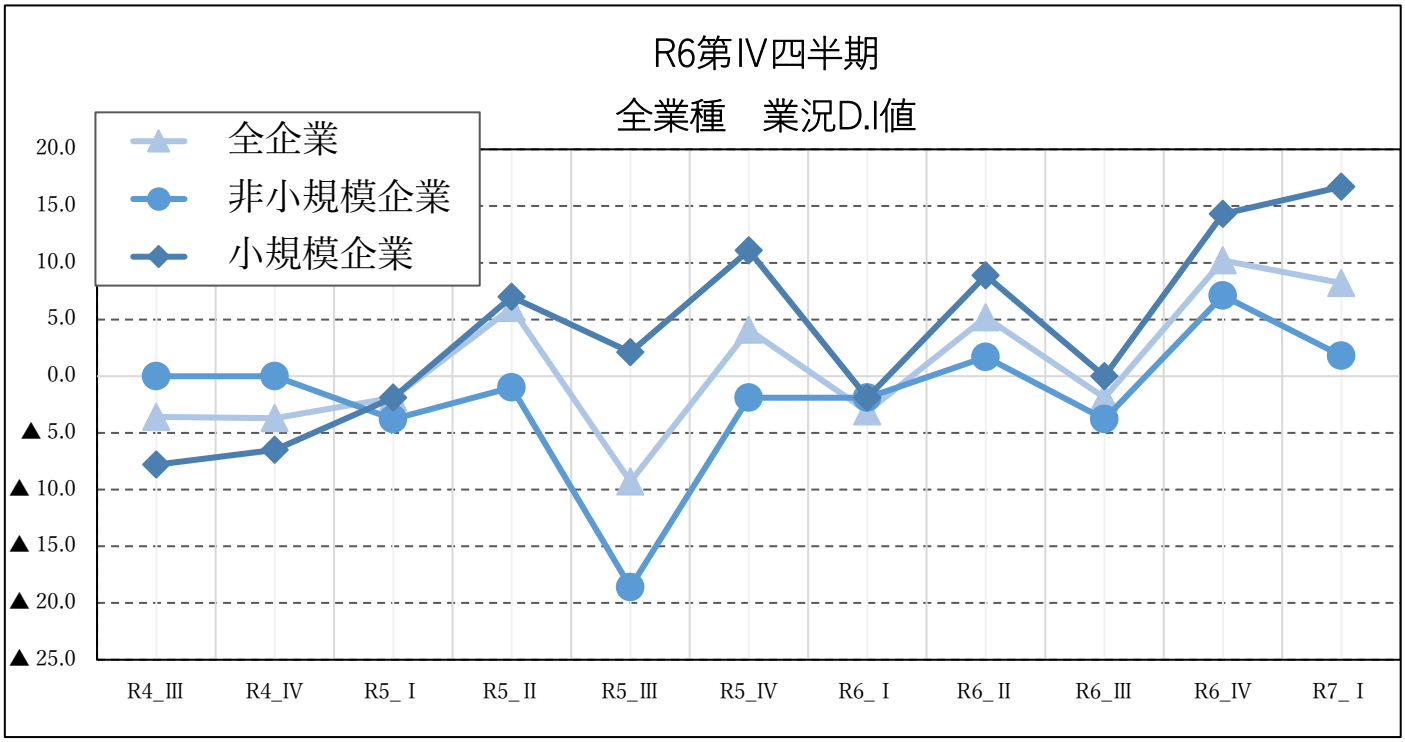
調査対象に案内文と調査票を送付し、FAXもしくは同封の返信用封筒による郵送、インターネット（Googleフォーム）による返信にて回答を受ける。

1-4．回収状況

企業数 ＼ 業種	対象企業数	回答企業数	回 答 率
建 設 業	30件	20 件（非小規模企業： 9 件、小規模企業 11 件）	66.7％
製 造 業	24件	16 件（非小規模企業： 10 件、小規模企業 6 件）	66.7％
卸 売 業	20件	11 件（非小規模企業： 6 件、小規模企業 5 件）	55.0％
小 売 業	40件	25 件（非小規模企業： 16 件、小規模企業 9 件）	62.5％
サービス業	44件	26 件（非小規模企業： 15 件、小規模企業 11 件）	59.1％
合 計	158件	98件	62.0％

第２章　概 況

２-１．全体の動向



令和６年度第Ⅳ四半期（１月～３月）の全企業業況は、前年同期に比べ、「好転企業」30.6%、「悪化企業」20.4%となり、「好転企業」から「悪化企業」を差し引いた D.I.値は **10.2** となり、前回（D.I.値△1.9）に比べ、その差は 12.1 ポイント好転傾向となっています。

非小規模企業の業況は前年同期に比べ、「好転企業」30.4%、「悪化企業」23.2%となり、「好転企業」から「悪化企業」を差し引いた D.I.値は **7.2** となり、前回（D.I.値△3.8）に比べ、その差は 11.0 ポイント好転傾向となっています。

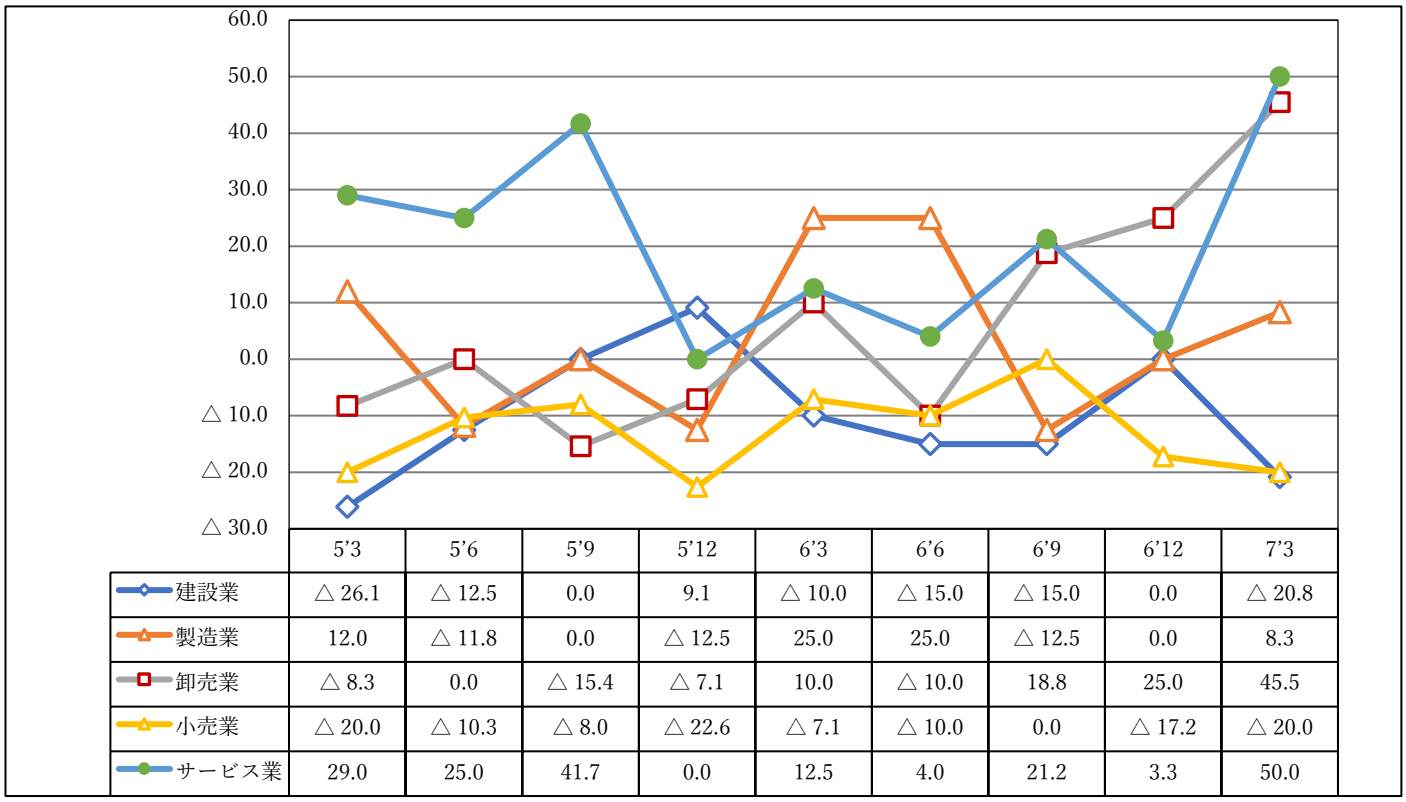
小規模企業の業況は前年同期に比べ、「好転企業」31.0%、「悪化企業」16.7%となり、「好転企業」から「悪化企業」を差し引いた D.I.値は **14.3** となり、前回（D.I.値 0.0）に比べ、その差は 14.3 ポイント好転傾向となっています。

次期（４月～６月）見通しとして全企業の業況は、今期に比べ「好転企業」22.4%、「悪化企業」14.3%となり、「好転企業」から「悪化企業」を差し引いた D.I 値は **8.1** となり、今期（D.I.値 10.2）に比べ、その差は 2.1 ポイント悪化傾向となっています。

非小規模企業の次期業況見通しは、今期に比べ「好転企業」21.4%、「悪化企業」19.6%となり、「好転企業」から「悪化企業」を差し引いた D.I.値は **1.8** となり、今期（D.I.値 7.2）に比べ、その差は 5.4 ポイント悪化傾向となっています。

小規模企業の次期業況見通しは、今期に比べ「好転企業」23.8%、「悪化企業」7.1%となり、「好転企業」から「悪化企業」を差し引いた D.I.値は **16.7** となり、今期（D.I.値 14.3）に比べ、その差は 2.4 ポイント好転傾向となっています。

2-2．業種別の動向



	5’3	5’6	5’9	5’12	6’3	6’6	6’9	6’12	7’3
建設業	△ 26.1	△ 12.5	0.0	9.1	△ 10.0	△ 15.0	△ 15.0	0.0	△ 20.8
製造業	12.0	△ 11.8	0.0	△ 12.5	25.0	25.0	△ 12.5	0.0	8.3
卸売業	△ 8.3	0.0	△ 15.4	△ 7.1	10.0	△ 10.0	18.8	25.0	45.5
小売業	△ 20.0	△ 10.3	△ 8.0	△ 22.6	△ 7.1	△ 10.0	0.0	△ 17.2	△ 20.0
サービス業	29.0	25.0	41.7	0.0	12.5	4.0	21.2	3.3	50.0

1）　建　設　業

完成工事高

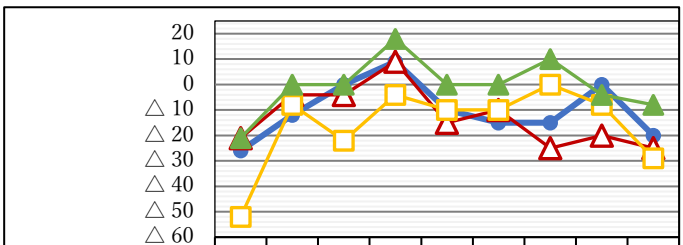
前年比で「好転企業」4.2%、「悪化企業」29.2%、D.I.値△25.0 と前年同期（△15.0）に比べ 10.0 ポイントの悪化傾向を示しました。

採　　算

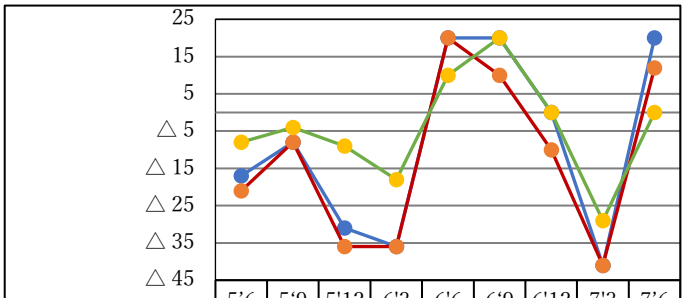
前年比で「好転企業」4.2%、「悪化企業」33.3%、D.I.値△29.1 と前年同期（△10.0）に比べ 19.1 ポイントの悪化傾向を示しました。

来期見通し

業況 D.I 値 20.8（前年同期 D.I 値 20.0）、完成工事高 D.I.値 12.5（同 20.0）、資金繰り 0.0（同 10.0）と前年同期に比べ、2 つの見通しで悪化傾向を示しました。



	5’3	5’6	5‘9	5'12	6'3	6'6	6‘9	6‘12	7’3
業況	△ 26	△ 12	0	9	△ 10	△ 15	△ 15	0	△ 20
完成工事高	△ 21	△ 4	△ 4	9	△ 15	△ 10	△ 25	△ 20	△ 25
採算	△ 52	△ 8	△ 22	△ 4	△ 10	△ 10	0	△ 8	△ 29
資金繰	△ 21	0	0	18	0	0	10	△ 4	△ 8

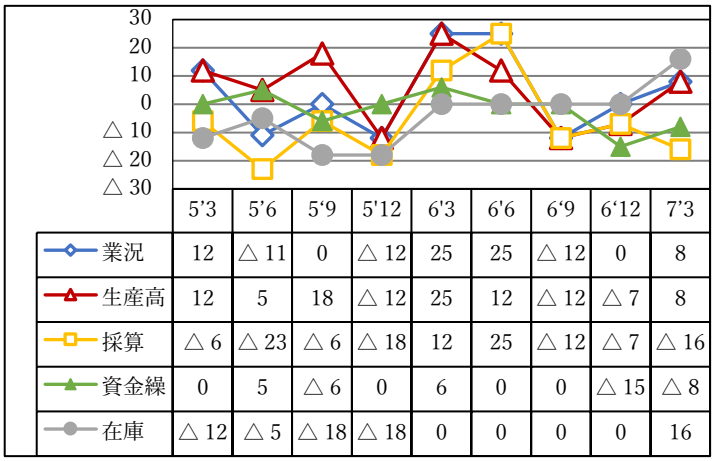


	5’6	5‘9	5'12	6'3	6'6	6‘9	6'12	7'3	7’6
業況	△ 17	△ 8	△ 31	△ 36	20	20	0	△ 41	20
完成工事高	△ 21	△ 8	△ 36	△ 36	20	10	△ 10	△ 41	12
資金繰	△ 8	△ 4	△ 9	△ 18	10	20	0	△ 29	0

2）　製　造　業

生　産　高

前年比で「好転企業」25.0%、「悪化企業」16.7%、D.I.値 8.3 と前年同期（25.0）に比べ 16.7 ポイントの悪化傾向を示しました。



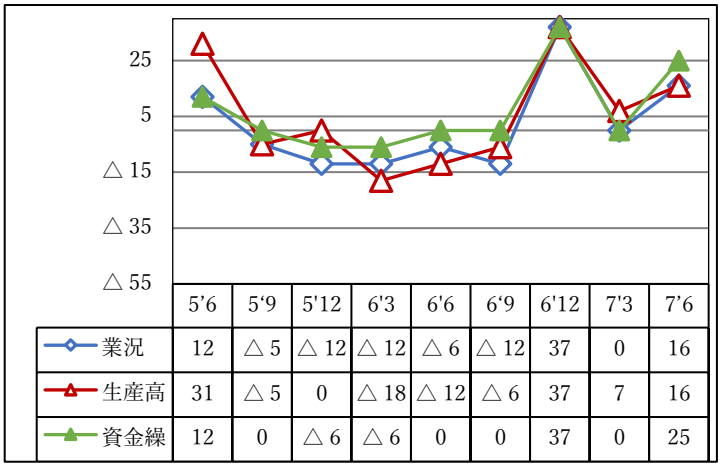
	5'3	5'6	5'9	5'12	6'3	6'6	6'9	6'12	7'3
業況	12	△ 11	0	△ 12	25	25	△ 12	0	8
生産高	12	5	18	△ 12	25	12	△ 12	△ 7	8
採算	△ 6	△ 23	△ 6	△ 18	12	25	△ 12	△ 7	△ 16
資金繰	0	5	△ 6	0	6	0	0	△ 15	△ 8
在庫	△ 12	△ 5	△ 18	△ 18	0	0	0	0	16

採　　算

前年比で「好転企業」8.3%、「悪化企業」25.0%、D.I.値△16.7 と前年同期（12.5）に比べ 29.2 ポイントの悪化傾向を示しました。

来期見通し

業況 D.I 値 16.7（前年同期 D.I 値△6.3）、生産高 D.I 値 16.7（同△12.5）、資金繰り 25.0（同 0.0）と前年同期に比べ、全ての見通しで好転傾向を示しました。

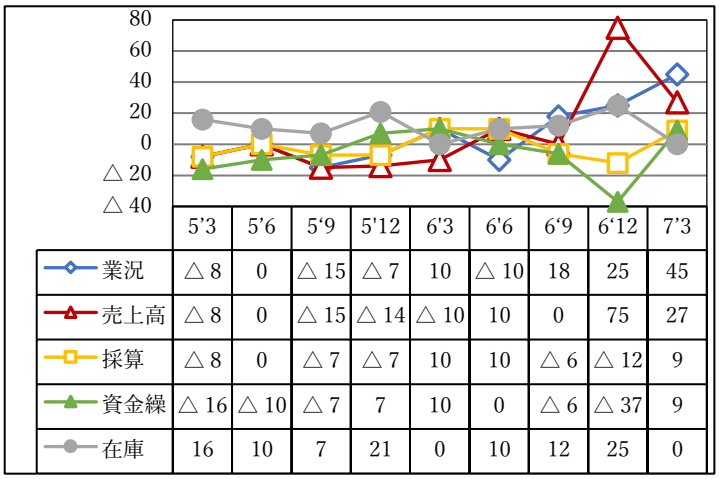


	5'6	5'9	5'12	6'3	6'6	6'9	6'12	7'3	7'6
業況	12	△ 5	△ 12	△ 12	△ 6	△ 12	37	0	16
生産高	31	△ 5	0	△ 18	△ 12	△ 6	37	7	16
資金繰	12	0	△ 6	△ 6	0	0	37	0	25

3）　卸　売　業

売　上　高

前年比で「好転企業」27.3%、「悪化企業」0.0%、D.I.値 27.3 と前年同期（△10.0）に比べ 37.3 ポイントの好転傾向を示しました。



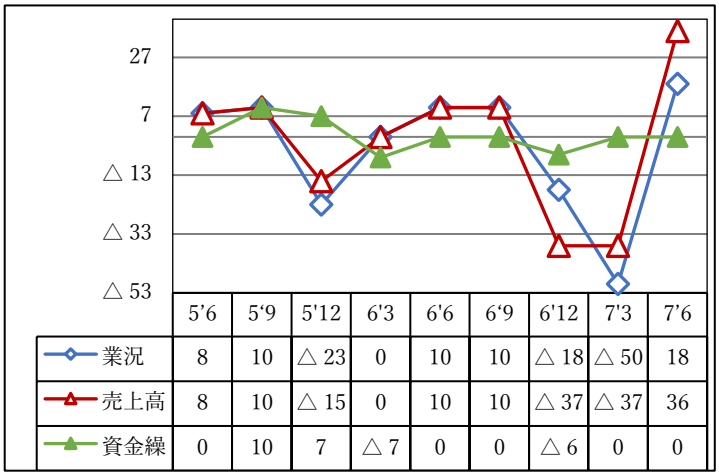
	5'3	5'6	5'9	5'12	6'3	6'6	6'9	6'12	7'3
業況	△ 8	0	△ 15	△ 7	10	△ 10	18	25	45
売上高	△ 8	0	△ 15	△ 14	△ 10	10	0	75	27
採算	△ 8	0	△ 7	△ 7	10	10	△ 6	△ 12	9
資金繰	△ 16	△ 10	△ 7	7	10	0	△ 6	△ 37	9
在庫	16	10	7	21	0	10	12	25	0

採　　算

前年比で「好転企業」18.2%、「悪化企業」9.1%、D.I.値 9.1 と前年同期（10.0）に比べ 0.9 ポイントの悪化傾向を示しました。

来期見通し

業況 D.I 値 18.2（前年同期 D.I 値 10.0）、売上高 D.I.値 36.4（同 10.0）、資金繰り 0.0（同 0.0）と前年同期に比べ、２つの見通しで好転傾向を示しました。



	5'6	5'9	5'12	6'3	6'6	6'9	6'12	7'3	7'6
業況	8	10	△ 23	0	10	10	△ 18	△ 50	18
売上高	8	10	△ 15	0	10	10	△ 37	△ 37	36
資金繰	0	10	7	△ 7	0	0	△ 6	0	0

4）　小　売　業

売　上　高

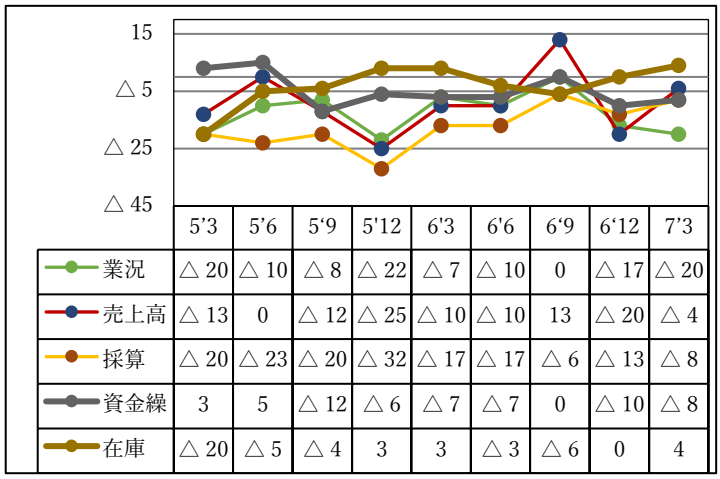
前年比で「好転企業」20.0%、「悪化企業」24.0%、D.I.値△4.0 と前年同期（△10.7）に比べ 6.7 ポイントの好転傾向を示しました。

採　　算

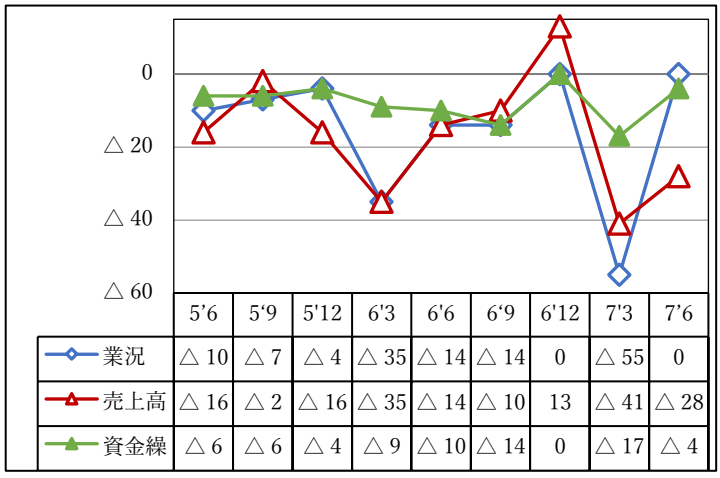
前年比で「好転企業」16.0%、「悪化企業」24.0%、D.I.値△8.0 と前年同期（△17.9）に比べ 9.9 ポイントの好転傾向を示しました。

来期見通し

業況 D.I 値 0.0（前年同期 D.I 値△14.3）、売上高 D.I.値△28.0（同△14.3）、資金繰り△4.0（同△10.7）と前年同期に比べ、２つの見通しで好転傾向を示しました。



	5'3	5'6	5'9	5'12	6'3	6'6	6'9	6'12	7'3
業況	△ 20	△ 10	△ 8	△ 22	△ 7	△ 10	0	△ 17	△ 20
売上高	△ 13	0	△ 12	△ 25	△ 10	△ 10	13	△ 20	△ 4
採算	△ 20	△ 23	△ 20	△ 32	△ 17	△ 17	△ 6	△ 13	△ 8
資金繰	3	5	△ 12	△ 6	△ 7	△ 7	0	△ 10	△ 8
在庫	△ 20	△ 5	△ 4	3	3	△ 3	△ 6	0	4



	5'6	5'9	5'12	6'3	6'6	6'9	6'12	7'3	7'6
業況	△ 10	△ 7	△ 4	△ 35	△ 14	△ 14	0	△ 55	0
売上高	△ 16	△ 2	△ 16	△ 35	△ 14	△ 10	13	△ 41	△ 28
資金繰	△ 6	△ 6	△ 4	△ 9	△ 10	△ 14	0	△ 17	△ 4

5）　サービス業

売　上　高

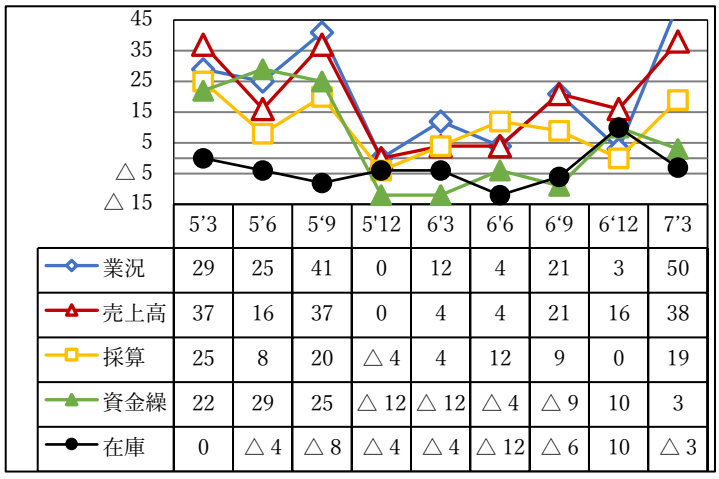
前年比で「好転企業」53.8%、「悪化企業」15.4%、D.I.値 38.5 と前年同期（4.2）に比べ、34.3 ポイントの好転傾向を示しました。

採　　算

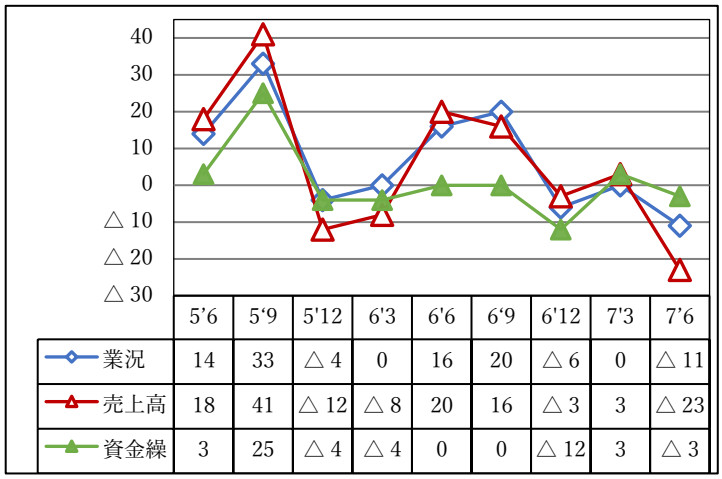
前年比で「好転企業」38.5%、「悪化企業」19.2%、D.I.値 19.3 と前年同期（4.2）に比べ 15.1 ポイントの悪化傾向を示しました。

来期見通し

業況 D.I 値△11.0（前年同期 D.I 値 16.7）、売上高 D.I.値△23.1（同 20.8）、資金繰り△3.8（同 0.0）と前年同期に比べ、全ての見通しで悪化傾向を示しました。



	5'3	5'6	5'9	5'12	6'3	6'6	6'9	6'12	7'3
業況	29	25	41	0	12	4	21	3	50
売上高	37	16	37	0	4	4	21	16	38
採算	25	8	20	△ 4	4	12	9	0	19
資金繰	22	29	25	△ 12	△ 12	△ 4	△ 9	10	3
在庫	0	△ 4	△ 8	△ 4	△ 4	△ 12	△ 6	10	△ 3



	5'6	5'9	5'12	6'3	6'6	6'9	6'12	7'3	7'6
業況	14	33	△ 4	0	16	20	△ 6	0	△ 11
売上高	18	41	△ 12	△ 8	20	16	△ 3	3	△ 23
資金繰	3	25	△ 4	△ 4	0	0	△ 12	3	△ 3

第3章　業種別設備投資の状況

今期の設備投資の有無と設備内容について調査し、業種別に統計しました。
設備投資の有無は表１のとおり、設備内容は表２のとおりです。

表１　業種別設備投資の動向

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	全業種
実施した	4　件	3　件	0　件	4　件	6　件	17　件
実施していない	16　件	13　件	11　件	21　件	20　件	81　件
合計	20　件	16　件	11　件	25　件	26　件	98　件

表２　業種別設備投資の内容

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	全業種
土地	0件	0件	0件	0件	0件	0件
店舗	1件	0件	0件	1件	0件	2件
販売設備	0件	0件	0件	0件	0件	0件
車輌運搬具	3件	1件	0件	3件	1件	8件
付帯設備	2件	1件	0件	2件	1件	6件
ＯＡ機器	0件	1件	0件	2件	2件	5件
福利厚生施設	0件	0件	0件	0件	0件	0件
その他	0件	1件	0件	0件	2件	3件
合計	6件	4件	0件	8件	6件	24件

※複数回答あり

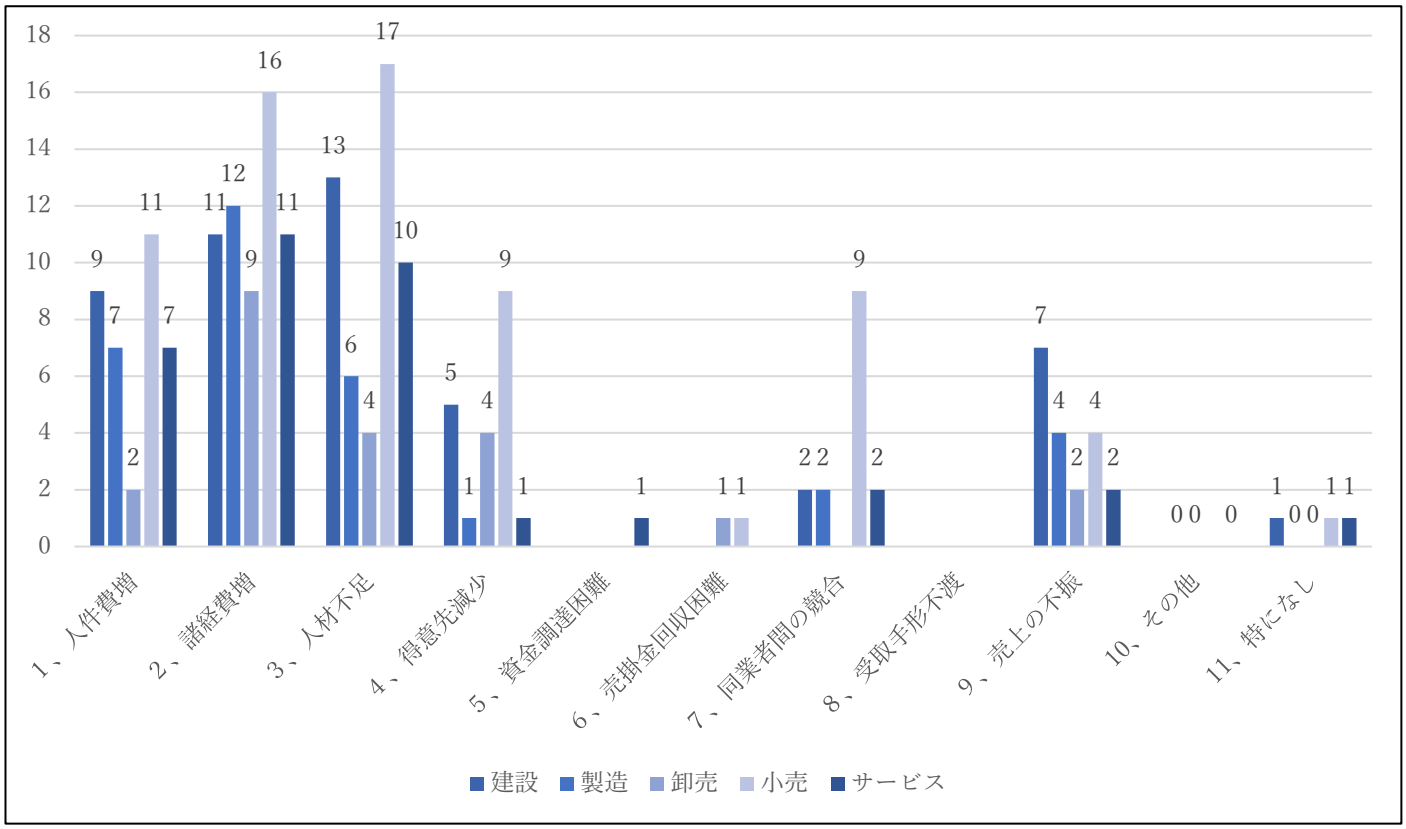
○全業種でみると設備投資を実施したのが17件、実施していないが81件となりました。前回は設備投資を実施したのが28件、実施していないが76件でありました。また、設備内容として最も多かったのは車輌運搬具、次いで付帯設備となっています。前回はOA設備が最も多く、付帯設備が２番目に多く占めていました。そしてその他の内容としては機械装置、燃料機器がありました。

第４章　業種別　経営上の問題点

表１　業種別上位

	１　位	２　位	３　位	４　位	５　位
建　設　業	人材不足	諸経費増	人件費増	売上の不振	得意先減少
製　造　業	諸経費増	人件費増	人材不足	売上の不振	同業者間の競合
卸　売　業	諸経費増	人材不足 得意先減少	人件費増 売上の不振	売掛金回収困難	―
小　売　業	人材不足	諸経費増	人件費増	得意先減少 同業者間の競合	売上の不振
サービス業	諸経費増	人材不足	人件費増	同業者間の競合 売上の不振	得意先減少 資金調達困難
全　業　種	諸経費増	人材不足	人件費増	得意先減少	売上の不振

グラフ１　業種別件数



※複数回答あり

○全業種でみると最も多かったのは「諸経費増」、でした。また、業種別で　みると、全業種で「諸経費増」、「人材不足」、「人件費増」が多く占めており、ほとんどの業種で「諸経費増」、「人材不足」、「人件費増」が多く占めました。

第5章　業界の景気動向等その他のご意見

〇業界の問題点について

【建設業】

・新卒者は入社したが、戦力になる人材が少ないため、即戦力になる人材が数名必要（技術者)。人口減少により予算の減少や工事量の縮減。冬の灯油はまだいいがガソリン、軽油の減少によりスタンド経営不安。

・社員・作業員の高齢化。

・技術者の不足。

・コストプッシュ型インフレの世の中で大企業の給料アップのコストが大幅な資材高騰を招き新規住宅着工が大幅に減っている。こんな事やっていては景気など良くなるはずはない本来の景気回復を願う。

・なかなか人手不足が解消されません。

【製造業】

・人材不足

・すべての物の値上がり、特にガソリン代の高騰により、特に春から秋の観光客の減少も予想され、売上に影響が出そう。

・引き続き人材不足、人材育成への指導が不完全。人材不足のため数少ない若手社員や特定の人員に業務の負荷がかかる。

【小売業】

・人材不足。

・人口減少による客数減。

・当社は観光業にまつわる製造小売業なので昨今のインバウンドの増加､余暇時間の増加による来客､需要は徐々に増加すると期待するが諸物価の高騰によるコスト増が心配である。

・高価な用品が売れなくなっている。カー用品に関しては安いものの販売比率が高いです。

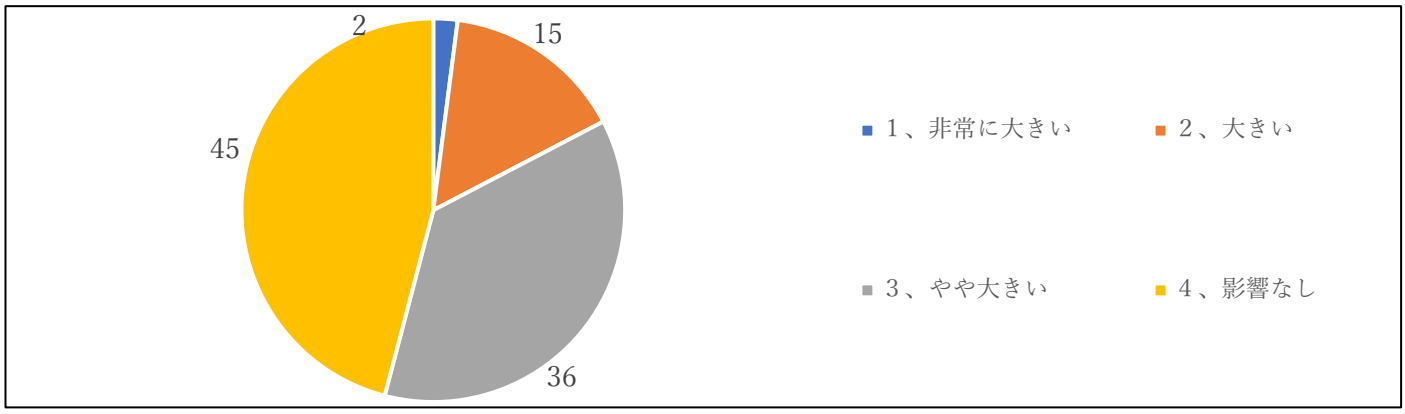
【サービス業】

・業界全体の課題として、技術職員の高齢化もあり、人材の確保・技術継承について、当該業種・地域性の魅力を発信し、若手技術者の確保につなげることが必用です。若手技術者（新卒者）の採用・人材育成に係る問題点。新卒者の地元企業への就職希望者が極めて少ない。採用条件において、中央大手企業との格差是正を要する。現業を担当しながら人材育成を行う上司の負担が増えている。

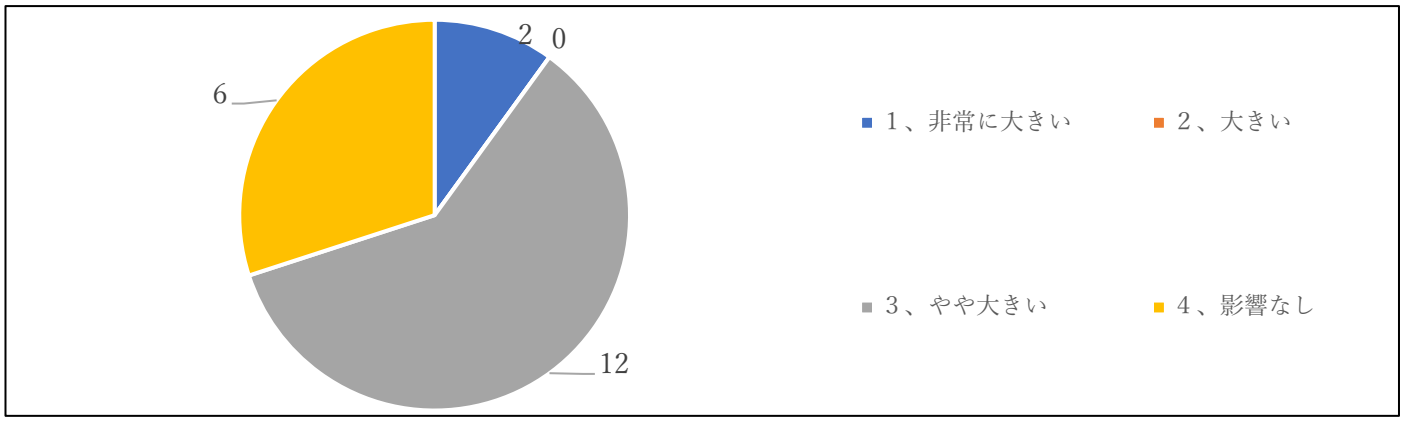
第６章　アメリカの関税政策について

（１）アメリカの関税政策が貴社の事業に与える影響について、どの程度だと感じていますか？

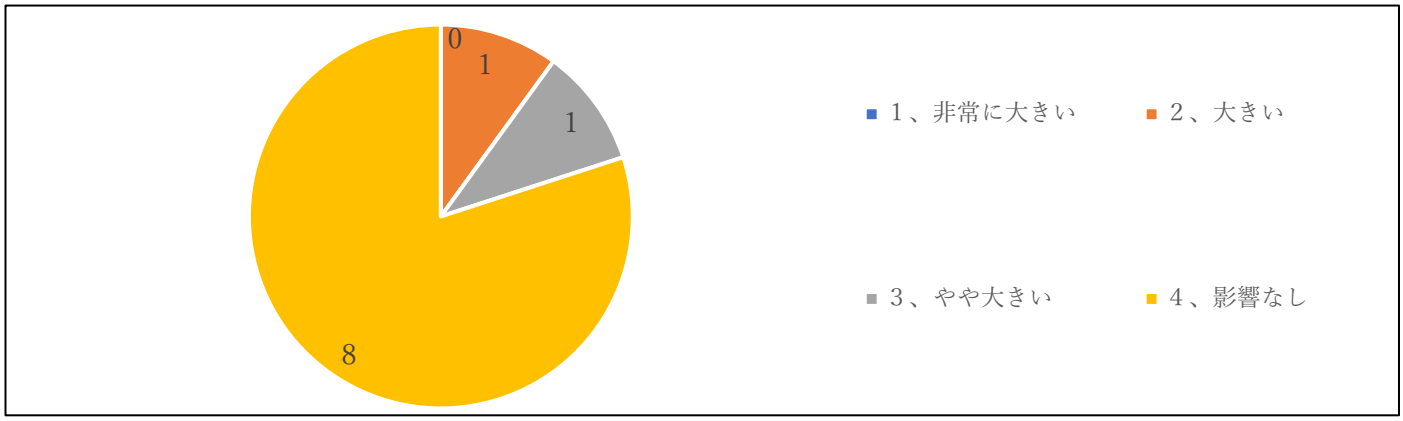
【全業種】



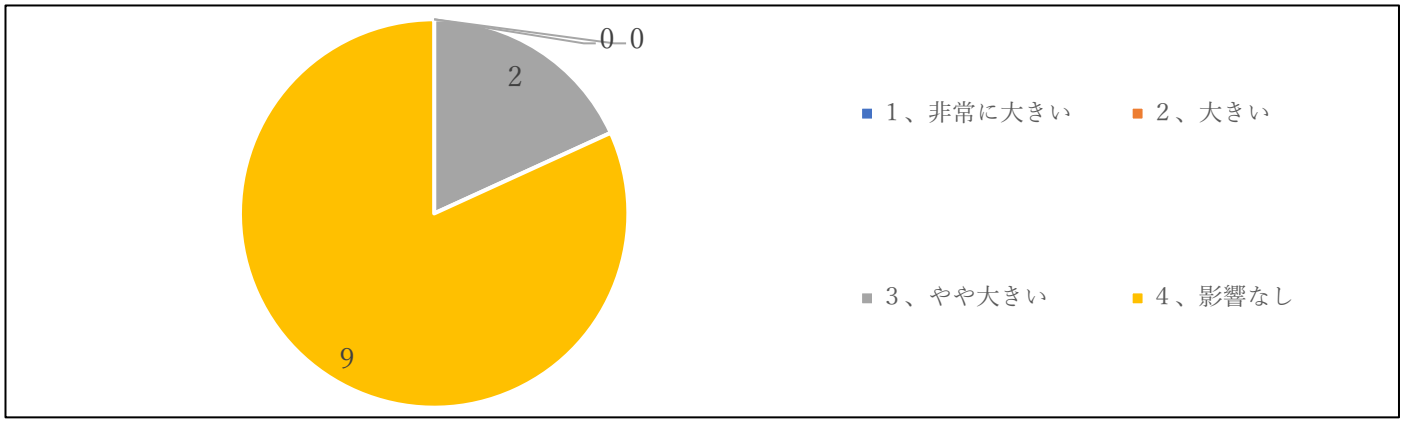
【建設業】



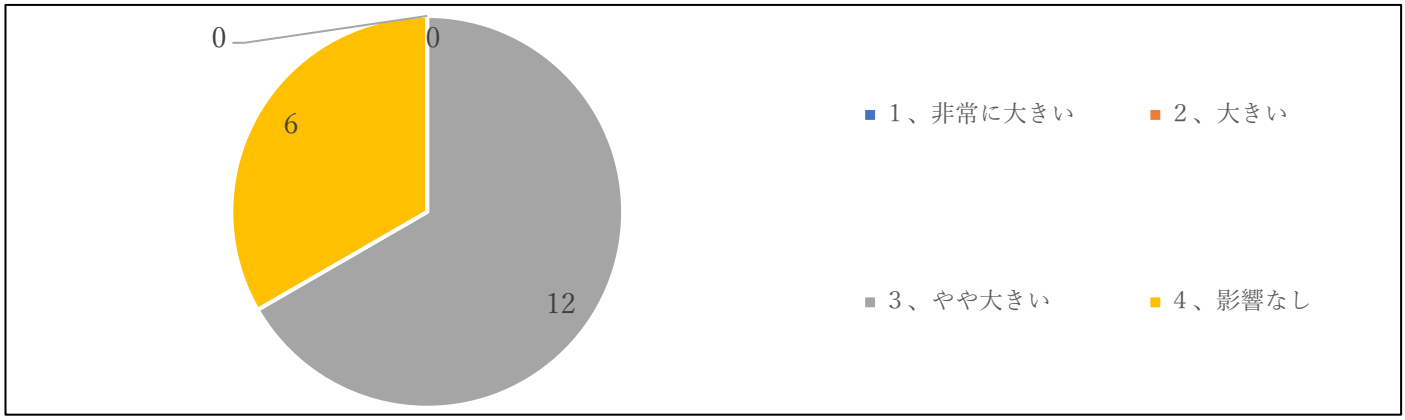
【製造業】



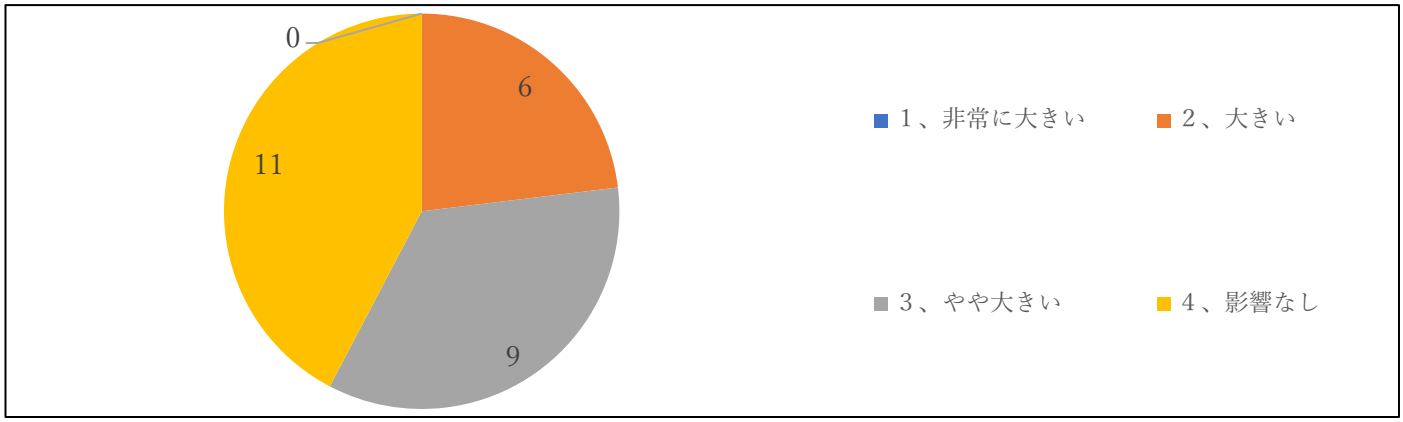
【卸売業】



【小売業】

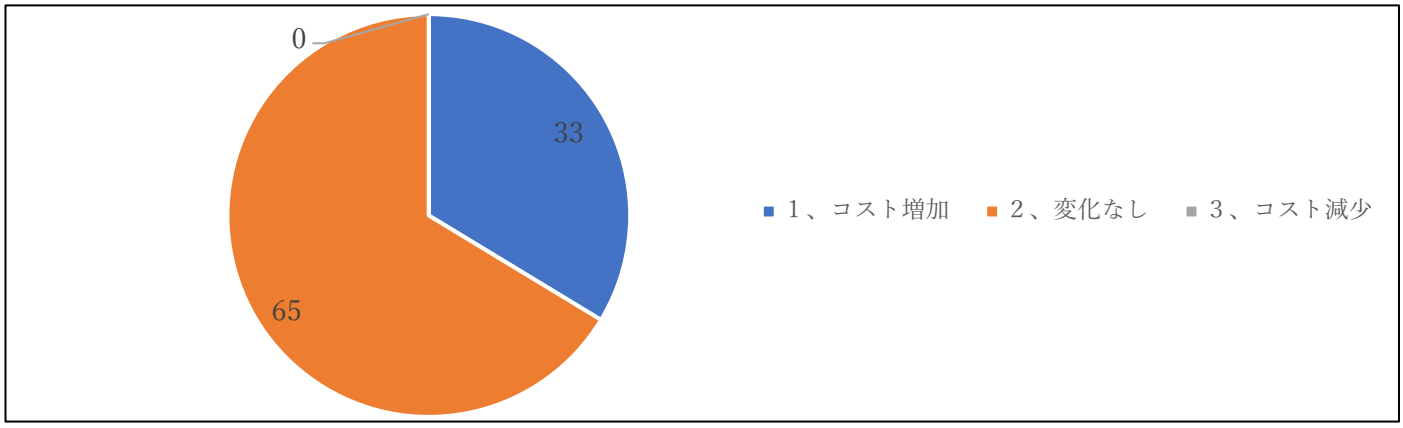


【サービス業】

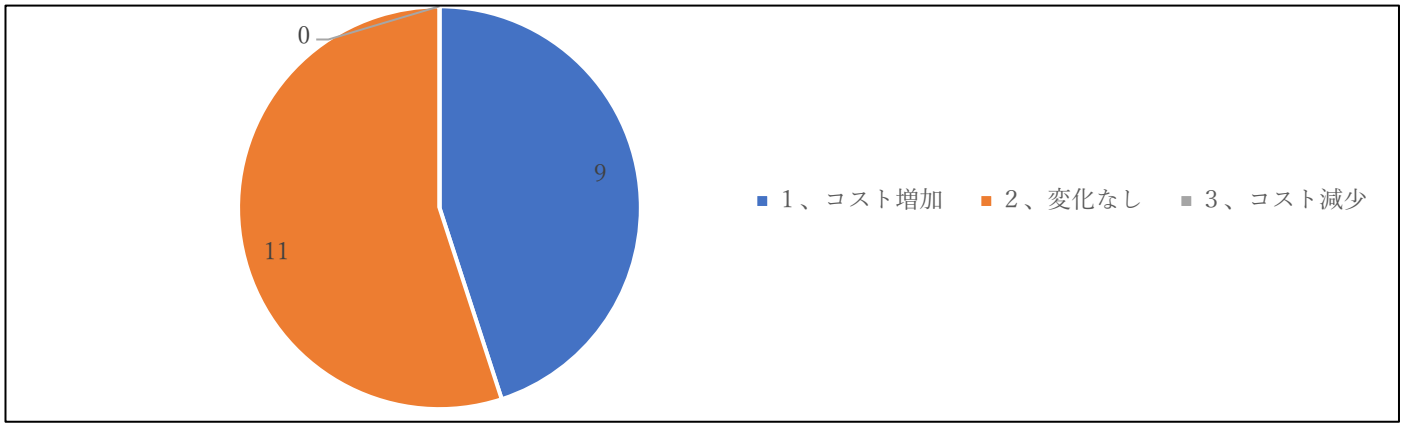


(2) 関税の引き上げにより、貴社の製品やサービスのコストにどのような変化がありましたか？またはありそうですか？

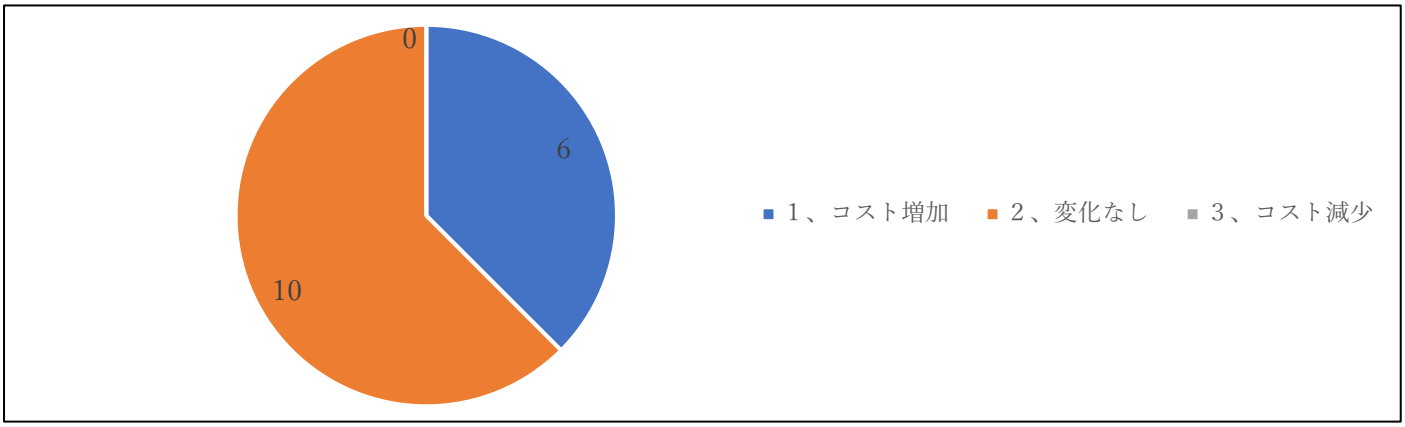
【全業種】



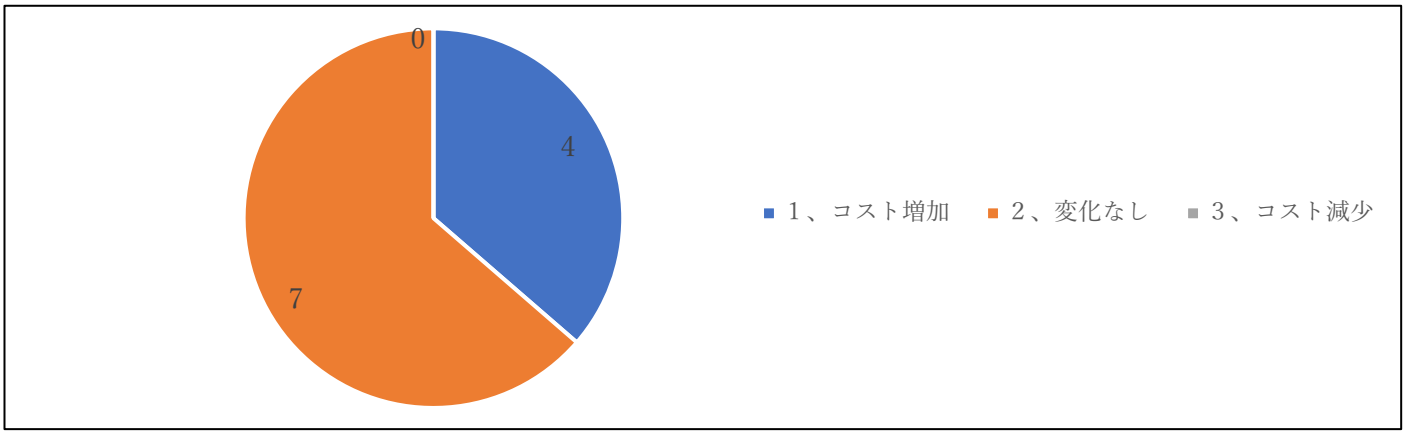
【建設業】



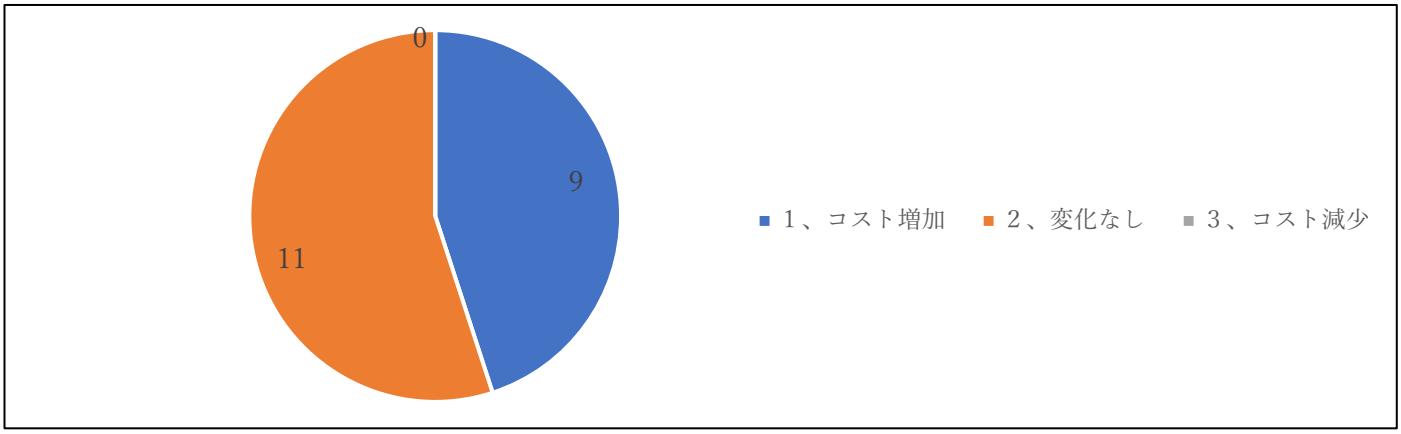
【製造業】



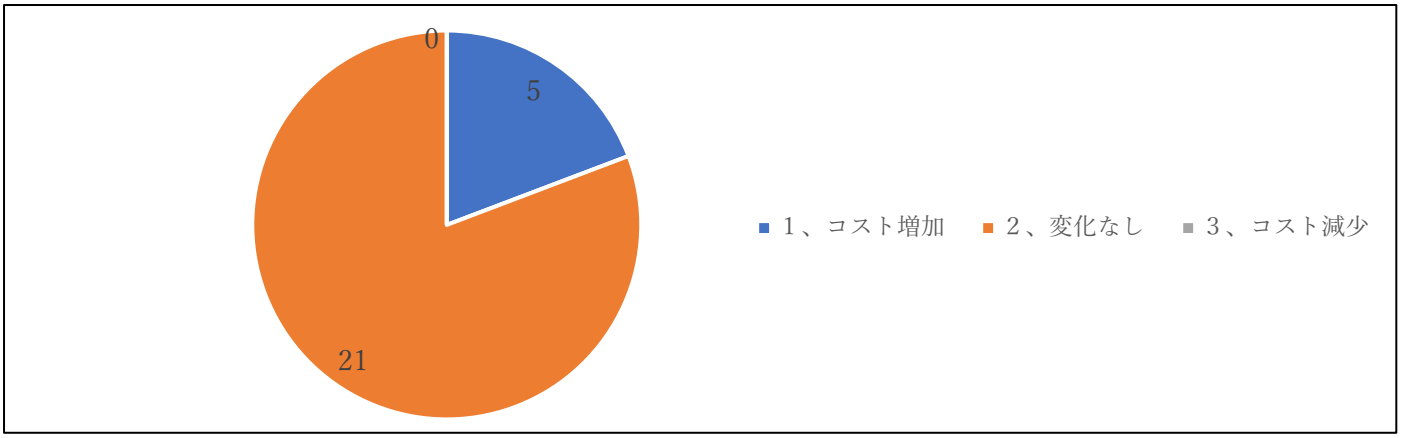
【卸売業】



【小売業】

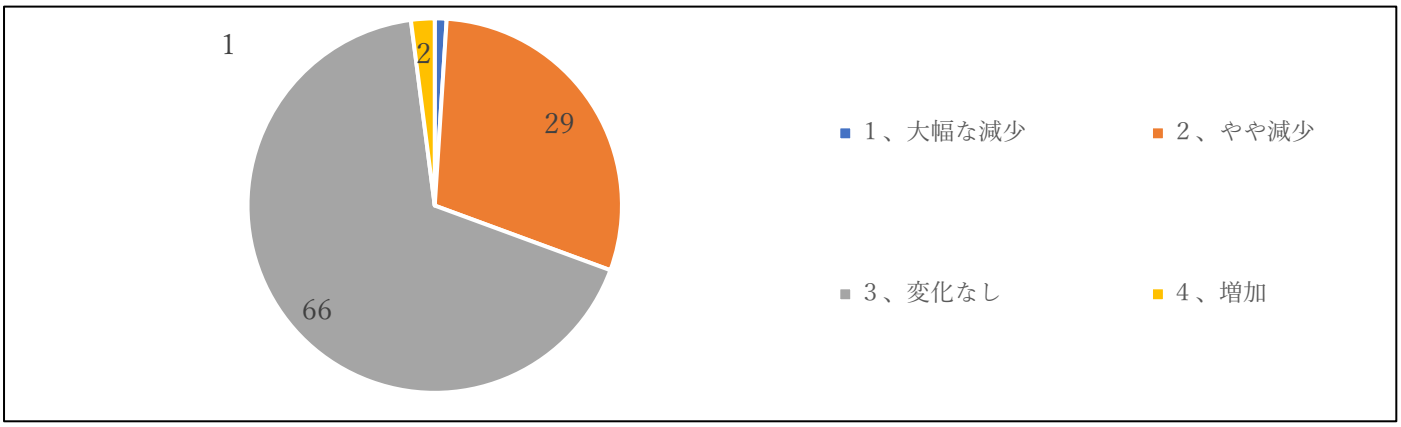


【サービス業】

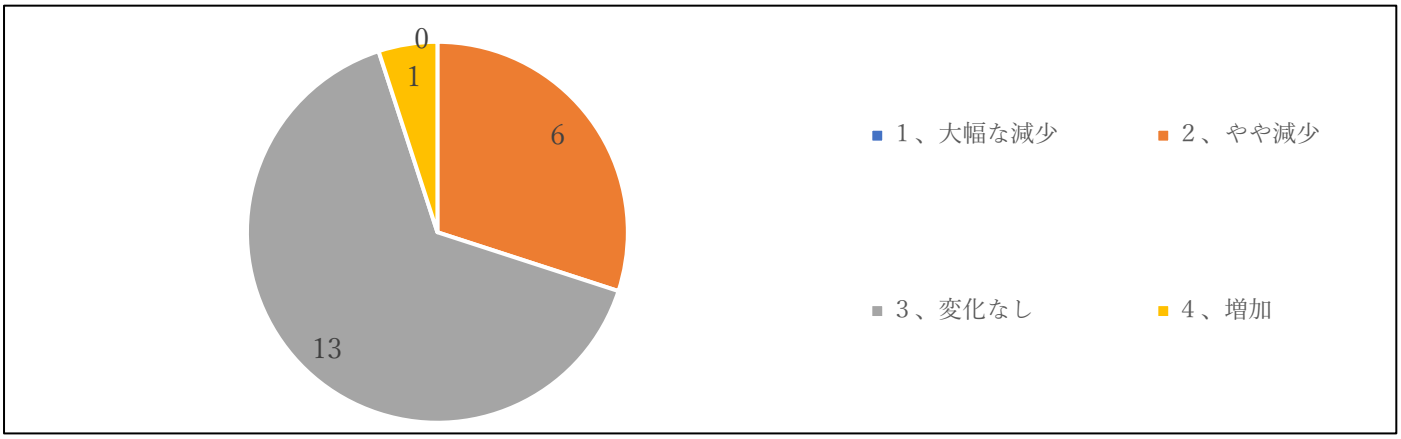


(3) 関税政策が貴社の売上や利益にどのような影響を与えていますか？

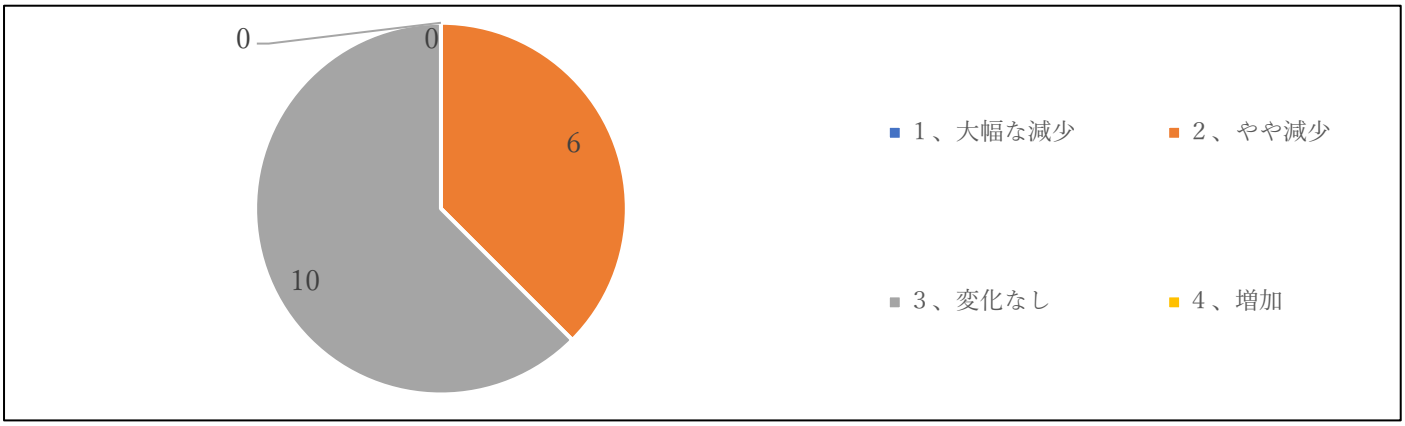
【全業種】



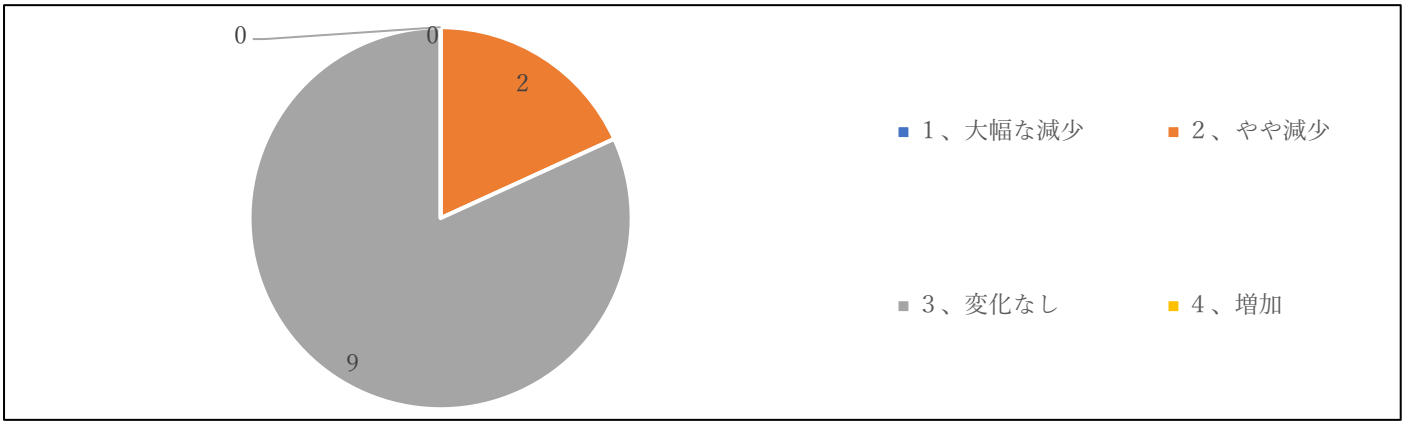
【建設業】



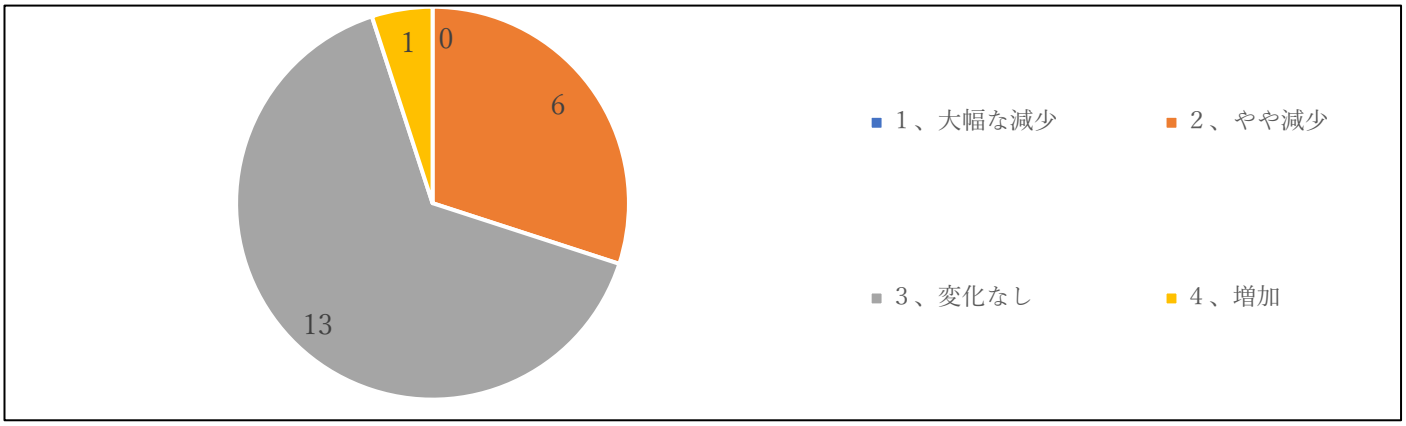
【製造業】



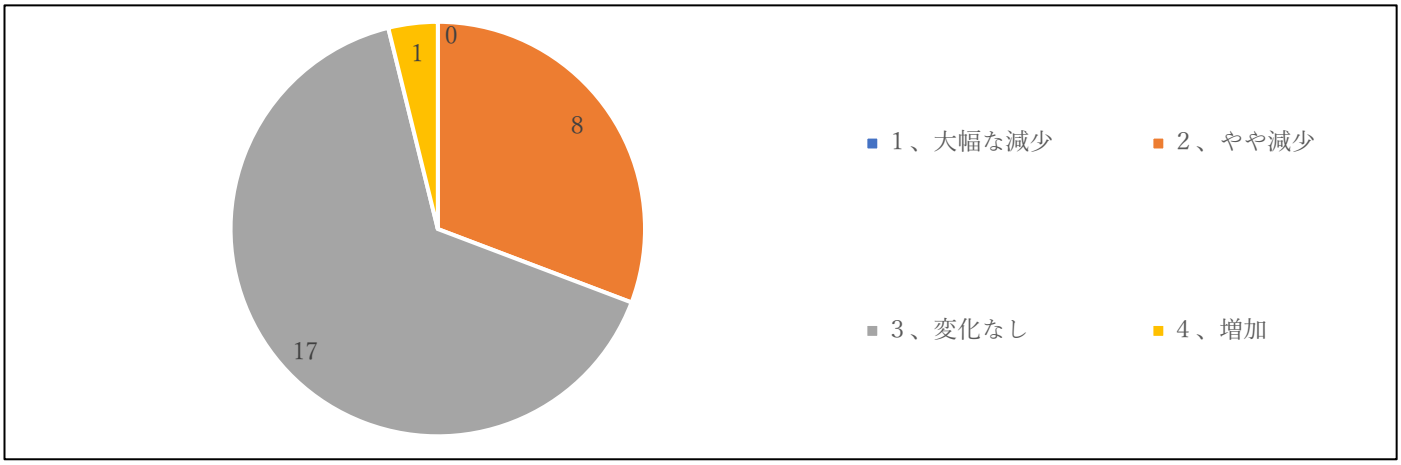
【卸売業】



【小売業】



【サービス業】



(4) 今後の懸念事項 今後の関税政策に関して、どのような懸念や期待をお持ちですか？（自由記述）

【建設業】

・建設資材の影響。

・農産物の自由化がどこまで進むか。

【小売業】

・商品原価の上昇が予想される。

・消費税の廃止、インボイス制度の廃止。

・トランプ氏の動向が世界の景況を支配しそう。日本の政治、経済の指導者の賢明な判断と交渉力に期待するのみ。

【サービス業】

・5 年間続く耐震工事に使用する材料、鉄筋、設備資材等の高騰により工事費用が 3～4 億円上がってきている。人件費も増加しており職人を 5 年間確保する経費が莫大。

・現状では、特に大きな悪影響の懸念はありませんが、物価の高騰に伴い、公共事業関連業務の技術者単価の引き上げ・見直し等が、随時適正な時期に実施されることを期待します。